

令和5年度 公の施設目標管理型評価書【指定管理者施設用】

施設名	鳥屋野運動公園馬場		
管理者名	新潟市馬術協会	指定期間	令和2年4月1日 ～ 令和6年3月31日
担当課	中央区地域課		
所在地	中央区女池南3丁目6番5号		
根拠法令	スポーツ基本法		
設置条例	新潟市都市公園条例		
施設概要	敷地面積 6,467㎡、延床面積 425㎡ 建物構造 木造 主な施設内容（構成施設の内容） 厩舎（平屋建） 282㎡ 管理棟（平屋建） 43㎡ クラブハウス（平屋建） 100㎡		

施設設置目的
スポーツの普及振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的として、体育施設を設置する。
管理・運営に関する基本理念、方針等
(1) 新潟市都市公園条例に基づき、スポーツの普及および振興を図り市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する管理運営を行うこと。 (2) 公の施設管理運営の責務を認識して管理運営を行うとともに、住民サービスの向上や平等利用を確保すること。 (3) 利用者の意見及び要望を管理運営に反映させること。 (4) 利用者に対し、安全で快適な環境を提供すること。 (5) 新潟市個人情報保護条例に基づき、個人情報の保護を徹底するとともに、業務上知り得た情報について守秘義務を遵守すること。 (6) 効率的かつ効果的な管理運営を行い経費の削減に努めること。 (7) 法令を遵守し施設の管理運営を適切に行うこと。 (8) 指定管理者制度を理解し、実践すること。

視 点	評価項目	評価指標	実績	評価	評価コメント
市 民	広報の充実	ホームページに施設の情報及びブログを月1回以上更新	フェイスブック及びInstagramにて、年29回更新(平均月2.4回の更新)	A	積極的な広報を行い、利用者増加につながったことは評価できる
	基準利用者数の達成	利用者数年間9,000人以上	10,096人	A	コロナウイルスの影響が残る中、自主事業等に工夫を加え指標を大きく上回っており評価できる
	苦情・要望に対する対応	苦情・要望には14日以内に回答	苦情・要望には迅速に回答	B	
財 務	利用者1人あたりのコスト削減額	利用者1人あたりコスト(人件費及び工事費を除く)を160円以下	173円	C	
業 務	日常連絡の適切さ	各種報告書の提出期限厳守及び業務基準書に定められた報告内容の適切さ	連絡等は随時、適切に行われた	B	
	改善勧告時の対応の迅速さ・適切さ	改善内容に応じて軽易なもの即日、時間を要するもの1週間以内に改善対応	該当なし	-	
	環境に配慮した管理運営	省エネ及び環境に配慮した取り組みの実施	馬の堆肥等を肥料として、社会福祉法人等で再利用した	B	
	安全責任者の配置と安全確保体制の確立	防災訓練年2回以上実施	防災管理計画を設定し、訓練を2回実施	B	
	当該施設の管理に係る関係法令の遵守	コンプライアンス研修年1回以上実施	パワーハラスメント、セクシャルハラスメント研修を年1回実施	B	
	事件・事故発生時の対応の適切さ	補償を伴う事故発生件数0件	該当なし	-	
	業務基準書等に定める事項の遵守	その他業務基準書等に定める事項の遵守	残業時間を減らすため、職場改善計画を策定し、勤務時間をずらしての勤務体制を実施	B	

【評価基準】

- A: 要求水準(評価指標)を達成し、かつその達成度・内容が優れている
- B: 要求水準(評価指標)が達成されている
- C: 要求水準(評価指標)が達成されていない

※評価について、「A」を付ける場合は「優れている点」を、「C」を付ける場合は「達成されていない点」を、「評価コメント」欄に明記してください。
(評価指標が達成されているだけなら「B評価」で、その達成度や内容が優れていなければ「A評価」とはなりませんので、ご注意ください。)

指定管理者記載欄(アピールしたい事項・未達成項目への改善策等)

- ・馬匹の購入や、維持管理費用等が高額となってしまうと言われる馬術というスポーツを、全国的に見て安価な価格設定で新潟市民のために提供している。
- ・青少年育成への取り組みとして、新潟乗馬スポーツ少年団(小学校4年生から高校3年生まで)に、20人程度の団員が所属し、ほぼ毎日の活動を実施している。
- ・市民に対するの広報・告知活動強化の取り組みとして、新潟大学やJRA新潟競馬場と連携し、市民向け馬術大会を実施している。また、市民向けの大会を開催し、新潟市民の福利厚生を意識した活動をしている。

所 管 課 に よ る 総 合 評 価 (所 見)

コロナウイルスの影響が残る中、広報活動を強化し、利用者数について指標を達成されたことは評価します。
各団体との連携や、フェイスブックやInstagramによる更なる広報・告知活動を強化するなど、今後も利用者の増加につながる取り組みを期待します。